

① 『財政健全化と職員の負担軽減に向けた 償却資産業務の民間活力導入について』

日光市財務部 部長 鈴木 和仁
日光市企画総務部総合政策課 主任 高村 慶一
アクリーグ株式会社
エヴァンジェリスト 阿部 雄生

1 日光市の税務事務の現状

- ・ 税務職員の減少
- ・ 税務職員の時間外勤務は他部署の約1.8倍
- ・ 経験年数が少ない若い職員が多い
- ・ 今後、安定的に税務行政を行っていくためには民間活力導入を進めることが重要

2 日光市とアクリーグで連携協定締結

日光市と税務関連業務に精通するアクリーグで「民間活力の導入促進にかかる連携協定」を締結し、税務事務の民間委託を推進。

＜連携事項＞

- (1) 税務事務の民間委託の促進にかかる調査研究に関すること
- (2) 先駆的な民間委託の実証に関すること
- (3) 完全成功報酬型官民協働モデル事業の実施
- (4) その他民間活力導入促進に関すること

3 完全成功報酬型官民協働モデル事業実施

以下の実施に至る背景をもとに、財政健全化の取り組みの一環として位置づけ、成功報酬型償却資産課税客体調査業務委託（以下「本事業」という。）を実施。

＜実施に至る背景＞

- ・ 財政健全化を進めるにあたり、歳出の削減はもとより歳入の増加を図る必要があった
- ・ 償却資産については、職員数の減少や事務量の増加から、十分な人員配置が困難となっていた
- ・ 未申告調査に伴う費用対効果を明確にするとともに、効果的な事業の実施方法を検討していた

＜完全成功報酬型委託を選択した理由＞

- ・ 事業者へのインセンティブによる調定額増への期待
- ・ 成果に応じた支出方法による市の歳出リスク低減
- ・ 税負担の公平性の確保

＜予算措置＞

補正予算で債務負担行為を設定、歳出予算は実績に応じ翌年度以降の歳出予算に計上。（令和4年度に契約、令和5年度に調査、歳出予算を令和6年度以降計上）

＜成功報酬型の報酬＞

本事業により確定した調定税額の40%。

※アクリーグが従来から受託している成功報酬型償却資産調査業務の成功報酬率は50%となっているが、本事業は「連携協定締結による官民協働モデル事業」及び「債務負担行為を設定した国内初の取り組み」ということで、成功報酬率を50%から40%へ引き下げ。

4 成功報酬型償却資産調査事業成果

＜調査成果＞

課税台帳と経済産業省事業計画認定情報の照合で54社、課税台帳と法人市民税台帳の照合で982社、合計1,036社の未申告事業者を発見。

＜申告成果＞

実地調査／懲役／過料等の言葉を使用し、事業者から申告されやすい申告依頼文書を作成。その申告依頼文書を未申告事業者1,036社へ送付し、686社（免税点以上118社、免税点未満568社）から償却資産申告書が提出された。申告依頼文書の作成／印刷／封入／封緘／郵送等の費用や未申告事業者からの問合せに対応するコールセンター費用は成功報酬に含まれる。

＜課税成果＞

償却資産税収は約3,000万円の増加。

5 まとめ

償却資産は減価償却していくため、いかに早く調査し、価値の高い状態で申告に繋げていくかが重要。職員で計画的に少しずつ調査するよりも民間委託で一気に調査する方が適正公平課税の面でも税収増の面でも効果が高い。アクリーグでは償却資産調査業務を実施した場合にどれくらいの税収増加が期待できるのかを予測するシミュレーションを行っている。償却資産業務は、土地や家屋の評価業務のように民間委託という選択肢があり、その効果は非常に高いということを伝えたい。